

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 小崎 隆司 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,271	2.6	△32	—	8	—	△54	—
24年3月期第1四半期	1,239	△31.8	△401	—	△360	—	△402	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △92百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △311百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.45	—
24年3月期第1四半期	△47.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	27,845	2,745	7.8
24年3月期	30,839	2,825	7.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,163百万円 24年3月期 2,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,965,047株	24年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,553,371株	24年3月期	1,553,371株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	8,411,676株	24年3月期1Q	8,411,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成25年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13
5. 補足情報	14
営業収益の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資が増加し、企業収益の改善とともに設備投資も増加基調となり、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られました。雇用情勢には厳しさが残るものの、個人消費は緩やかに増加するなど、内需の堅調が下支えとなりました。

商品市況は、新興国の成長減速を背景に原油価格が軟化し、金を中心として貴金属は横ばい推移となる一方、供給面の問題から逼迫感の強まった穀物市場は上昇し、全国市場売買高は12,900千枚(前年同期比82.4%)となりました。

証券市況は、当初は南欧の債務問題や、欧州、中国等の成長減速を背景に軟調となりましたが、ユーロ圏で債務問題対応が進められたことから次第に反発に転じました。

為替市場は、欧州債務問題を背景にユーロ安傾向が強まると同時に、米国では雇用の回復遅れから追加金融緩和が見込まれたことから対ユーロ、対ドルともに円高となりましたが、次第に膠着気味に推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が1,022百万円(前年同期比90.6%)、売買損益が191百万円の利益(同745.6%)となり、営業収益は1,271百万円(同102.6%)となりました。

営業費用は1,304百万円(同79.4%)となり、営業損失が32百万円(前年同期は401百万円の営業損失)、経常利益が8百万円(前年同期は360百万円の経常損失)、四半期純損失は54百万円(前年同期は402百万円の四半期純損失)となりました。

また、当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,002百万円(前年同期比92.2%)となり、売買損益は147百万円の利益(前年同期は11百万円の利益)となりました。

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が18百万円の損失(前年同期は14百万円の利益)となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が19百万円(前年同期比48.5%)、売買損益が63百万円の利益(前年同期は0百万円の損失)となり、営業収益は98百万円(前年同期比204.1%)となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が13百万円(前年同期比44.1%)、投資顧問報酬が0百万円(同72.3%)となり、営業収益は14百万円(同45.0%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,993百万円減少し、27,845百万円となりました。これは、委託者先物取引差金1,096百万円の増加があったものの、現金及び預金2,154百万円、差入保証金977百万円、保管有価証券463百万円の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,913百万円減少し、25,099百万円となりました。これは、預り証拠金1,483百万円、預り証拠金代用有価証券464百万円、短期借入金407百万円の減少があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、2,745百万円となりました。これは四半期純損失を計上したこと等により、利益剰余金が54百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において833百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第1四半期連結累計期間においては、四半期営業損失32百万円となりましたが、四半期経常利益8百万円を計上しております。

依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、回復基調は鮮明になってきております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。具体的には、有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品への積極的な取り組みなどがあります。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、平成24年2月から断行しており、その効果はすでに出始めております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も検討してまいります。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,572,505	3,418,382
委託者未収金	145,306	179,268
有価証券	107,028	121,940
商品	84,674	146,825
保管借入商品	2,476,653	2,304,971
保管有価証券	3,859,018	3,395,218
差入保証金	10,496,002	9,518,856
信用取引資産	235,145	175,762
信用取引貸付金	221,778	169,922
信用取引借証券担保金	13,367	5,840
有価証券担保貸付金	285,000	307,000
借入有価証券担保金	285,000	307,000
金銭の信託	40,027	—
顧客分別金信託	221,000	220,000
預託金	235,740	244,740
委託者先物取引差金	1,969,935	3,066,688
貸付商品	484,432	442,994
繰延税金資産	2,474	1,613
その他	950,600	795,498
貸倒引当金	△10,900	△6,300
流動資産合計	27,154,643	24,333,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,063	356,890
減価償却累計額	△286,137	△281,409
建物(純額)	74,925	75,481
土地	1,157,892	1,157,892
その他	687,782	686,957
減価償却累計額	△606,754	△606,360
その他(純額)	81,028	80,596
有形固定資産合計	1,313,846	1,313,970
無形固定資産		
電話加入権	72,081	72,053
ソフトウェア	46,235	62,776
その他	2,870	2,730
無形固定資産合計	121,187	137,560
投資その他の資産		
投資有価証券	964,052	899,966

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
出資金	8,990	8,990
破産更生債権等	699,785	709,711
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	524,611	478,831
長期差入保証金	960,323	893,175
会員権	158,075	158,075
繰延税金資産	7,001	6,611
その他	469,526	464,700
貸倒引当金	△1,542,555	△1,559,241
投資その他の資産合計	2,249,810	2,060,820
固定資産合計	3,684,845	3,512,351
資産合計	30,839,488	27,845,813
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,744,135	2,336,667
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	1,467,000	1,467,000
借入商品	2,961,085	2,747,966
未払法人税等	49,254	10,843
未払消費税等	12,755	17,778
繰延税金負債	44	—
預り証拠金	12,986,070	11,502,547
預り証拠金代用有価証券	3,859,018	3,394,474
信用取引負債	234,758	165,307
信用取引借入金	221,391	159,467
信用取引貸証券受入金	13,367	5,840
有価証券担保借入金	30,000	122,000
有価証券貸借取引受入金	30,000	122,000
未払金	446,789	236,197
訴訟損失引当金	62,800	56,300
その他	1,034,605	1,092,537
流動負債合計	25,958,316	23,219,620
固定負債		
長期借入金	970,125	927,750
退職給付引当金	708,559	689,047
役員退職慰労引当金	6,466	7,199
負ののれん	76,166	45,656
繰延税金負債	10,916	1,053
その他	96,454	23,048
固定負債合計	1,868,688	1,693,756

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	185,265
金融商品取引責任準備金	1,331	1,330
特別法上の準備金合計	186,597	186,596
負債合計	28,013,601	25,099,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	△3,975,984	△4,030,297
自己株式	△813,421	△813,421
株主資本合計	2,244,545	2,190,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,942	△49,238
為替換算調整勘定	12,825	22,875
その他の包括利益累計額合計	17,767	△26,362
新株予約権	—	12,926
少数株主持分	563,573	569,042
純資産合計	2,825,886	2,745,839
負債純資産合計	30,839,488	27,845,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,128,112	1,022,241
売買損益	25,678	191,448
その他	85,913	58,092
営業収益合計	1,239,704	1,271,782
営業費用		
取引所関係費	60,341	36,265
人件費	749,857	642,266
調査費	45,317	37,059
旅費及び交通費	50,332	41,437
通信費	62,851	53,640
広告宣伝費	29,592	20,403
地代家賃	151,426	131,959
電算機費	123,397	84,179
減価償却費	26,052	10,304
賞与引当金繰入額	54,696	—
役員賞与引当金繰入額	100	—
役員退職慰労引当金繰入額	8,039	733
退職給付費用	39,280	29,899
貸倒引当金繰入額	4,800	9,800
その他	235,531	206,238
営業費用合計	1,641,617	1,304,187
営業損失(△)	△401,912	△32,404
営業外収益		
受取利息	4,299	4,728
受取配当金	9,050	9,022
有価証券売却益	862	—
負ののれん償却額	30,510	30,510
その他	27,891	30,601
営業外収益合計	72,613	74,862
営業外費用		
支払利息	11,723	16,529
為替差損	9,458	—
有価証券売却損	221	—
貸倒引当金繰入額	—	3,600
その他	10,182	13,816
営業外費用合計	31,585	33,946
経常利益又は経常損失(△)	△360,884	8,511

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	237	—
金融商品取引責任準備金戻入	184	0
訴訟損失引当金戻入額	3,300	—
保険解約返戻金	—	2,041
特別利益合計	3,721	2,042
特別損失		
投資有価証券評価損	612	—
関係会社株式清算損	30,606	—
貸倒引当金繰入額	—	17,800
訴訟損失引当金繰入額	—	700
その他	2,664	—
特別損失合計	33,882	18,500
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△391,045	△7,945
匿名組合損益分配額	10,235	37,562
税金等調整前四半期純損失(△)	△401,281	△45,508
法人税、住民税及び事業税	3,411	2,247
法人税等調整額	6,369	1,086
法人税等合計	9,781	3,334
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△411,062	△48,843
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,373	5,469
四半期純損失(△)	△402,688	△54,312

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△411,062	△48,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,938	△54,180
為替換算調整勘定	65,637	10,049
その他の包括利益合計	99,576	△44,130
四半期包括利益	△311,485	△92,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△303,112	△98,443
少数株主に係る四半期包括利益	△8,373	5,469

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において833,629千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231,847千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第1四半期連結累計期間においては、四半期営業損失32,404千円となりましたが、四半期経常利益8,511千円を計上しております。

依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、回復基調は鮮明になってきております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。具体的には、有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品への積極的な取り組みなどがあります。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、平成24年2月から断行しており、その効果はすでに出始めております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も検討してまいります。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,142,367	14,646	48,423	32,862	1,404	1,239,704
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,181	—	2,181
計	1,142,367	14,646	48,423	35,043	1,404	1,241,885
セグメント利益 または損失(△)	△162,209	△27,216	△24,488	△45,255	△35,950	△295,121

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△295,121
セグメント間取引消去	127
全社費用(注)	△106,918
四半期連結損益計算書の営業損失	△401,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,177,028	△18,857	98,817	14,794	—	1,271,782
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,142	—	12,142
計	1,177,028	△18,857	98,817	26,937	—	1,283,925
セグメント利益 または損失(△)	127,175	△18,857	14,575	△37,475	△29,473	55,945

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,945
セグメント間取引消去	66
全社費用(注)	△88,415
四半期連結損益計算書の営業損失	△32,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「商品取引関連事業」のセグメント利益が増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

営業収益の状況

当第1四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	29,804	71.0
砂糖市場	24	2.4
貴金属市場	900,882	96.6
ゴム市場	38,690	70.4
石油市場	21,971	65.0
中京石油市場	583	81.4
小計	991,955	93.1
現金決済取引		
貴金属市場	3,676	86.3
石油市場	2,469	32.4
小計	6,146	51.8
国内市場計	998,101	92.6
海外市場計	2,195	56.2
商品先物取引計	1,000,297	92.5
商品投資販売業		
商品ファンド	2,136	35.6
商品取引	1,002,433	92.2
証券取引	19,808	48.5
合計	1,022,241	90.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	22,053	-
貴金属市場	4,104	15.9
ゴム市場	△2,753	-
石油市場	110,906	-
小計	134,311	-
現金決済取引		
貴金属市場	246	810.5
石油市場	6,158	238.5
小計	6,404	245.1
国内市場計	140,715	-
海外市場計	10,777	23.3
商品先物取引損益計	151,492	-
商品売買取引	△4,335	-
商品取引	147,157	-
為替証拠金取引	△18,857	-
証券取引	63,149	-
合計	191,448	745.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	14,586	45.0
商品ファンド管理報酬等	19,293	54.9
その他	24,212	131.6
合計	58,092	67.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。